

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025（545）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025（545）6500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,045,361	9,965,041	11,201,324	20,985,779	23,110,242
経常利益(千円)	71,403	372,009	625,361	610,075	858,067
中間(当期)純利益(は中間純 損失)(千円)	15,027	244,855	496,029	305,761	558,066
純資産額(千円)	5,379,276	5,891,835	6,672,373	5,732,275	6,249,131
総資産額(千円)	14,466,945	16,246,021	16,524,109	15,521,311	17,422,089
1株当たり純資産額(円)	1,029.08	1,127.69	1,246.97	1,090.28	1,185.11
1株当たり中間(当期)純利益(は 1株当たり中間純損失)(円)	2.88	46.86	92.70	51.88	95.61
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.2	36.3	40.4	36.9	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	540,073	432,442	1,036,014	1,037,835	881,119
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	314,407	17,756	61,755	576,457	367,013
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	86,928	399,559	95,068	180,676	154,152
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,909,071	1,828,426	1,243,050	1,879,187	2,243,152
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	860 (-)	875 (141)	791 (210)	860 (-)	876 (163)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	6,512,392	8,137,563	10,655,025	17,495,884	19,049,592
経常利益(千円)	32,271	245,160	500,991	508,594	570,649
中間(当期)純利益(は中間純損失)(千円)	21,604	205,135	628,102	201,132	425,390
資本金(千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数(株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額(千円)	5,561,437	5,930,604	6,662,710	5,808,852	6,163,588
総資産額(千円)	13,149,246	14,644,620	16,145,442	13,816,764	15,431,089
1株当たり配当額(円)	-	-	-	14.00	16.00
自己資本比率(%)	42.3	40.5	41.3	42.0	39.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	591 (-)	602 (8)	622 (18)	585 (-)	596 (9)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（田辺工業株式会社）及び子会社2社により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鑄造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度まで関係会社でありました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社と「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社は、両社の株式を当中間連結会計期間において売却したため、関係会社でなくなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社であった田辺商事株式会社及び田辺運輸株式会社は当社が所有する株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
設備工事業	594(18)
表面処理事業	163(192)
その他の事業	16(-)
全社（共通）	18(-)
合計	791(210)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 前連結会計年度まで連結子会社でありました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社と「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社は、当中間連結会計期間において連結除外となりました。なお、前連結会計年度末の各セグメントの従業員数はそれぞれ「建設資材等販売事業」41人、「その他の事業」のうち運送事業は70人であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	622(18)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況ではありますが、前連結会計年度まで当社の連結子会社でありました田辺運輸株式会社（田辺運輸労働組合（上部団体全国交通運輸労働組合総連合））が、連結除外となったため、当社グループの加盟する労働組合は、田辺工業労働組合（上部団体UIゼンセン同盟）のみとなりました。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格や原材料の高騰等はありませんでしたが、好調な企業収益を背景とした設備投資が好調に推移し、景気は順調な回復基調をたどりました。

設備工事業界におきましては、公共投資は依然として低迷をしておりますが、自動車、電機、化学等民間設備投資は好調に推移しました。

このような状況下で、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は受注量の確保を最重要課題と考え、グループをあげて積極的な営業活動を展開し受注の確保・拡大に全力を傾注してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高は14,832百万円（前中間連結会計期間比12.1%増）、売上高は11,201百万円（同12.4%増）となり、前中間連結会計期間を上回りました。

利益面では、増収効果と売上総利益率が改善した結果、営業利益594百万円（同64.6%増）、経常利益625百万円（同68.1%増）、中間純利益496百万円（同102.6%増）となり前中間連結会計期間を大きく上回りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（設備工事業業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、電子デバイス、ファインケミカル等の設備工事が好調に推移し、受注高、売上高も好調に推移しました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、企業収益の改善を受け、製造工場の修繕工事、保守点検等は堅調でありましたが、受注高、売上高は前中間連結会計期間並みに止まりました。

電気計装工事は、公共電気計装工事は低迷しておりますが、産業プラント設備工事との連携により、好調な民間設備工事の拡大に努めた結果、受注高、売上高も好調に推移しました。

送電工事は、保安対策工事、修繕工事、停電対策工事等が堅調に推移し、受注高、売上高も好調に推移しました。

管工事は、公共ガス水道工事、トンネル非常用防消火設備等の民間設備工事とも好調に推移し、受注高、売上高も好調に推移しました。

この結果、設備工事業業全体では、受注高14,020百万円（前中間連結会計期間比27.0%増）、売上高10,475百万円（同31.7%増）、営業利益690百万円（同70.7%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で展開しております表面処理事業は、コンピュータ用部品、自動車用部品が好調に推移し、ラインの増設効果もあり、受注高508百万円（同60.1%増）、売上高508百万円（同60.1%増）、営業利益109百万円（同479.7%増）となりました。

（その他の事業）

鋳造用工業炉は、真空ダイカスト装置等の機械設備販売は好調に推移しましたが、溶解保持給湯炉が低調であったため、受注高347百万円（同1.3%増）、売上高261百万円（同7.7%減）、営業利益7百万円（同66.6%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで関係会社でありました「その他事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社が、当中間連結会計期間において連結除外となったため、その他の事業全体では、受注高347百万円（同62.3%減）、売上高261百万円（同64.5%減）、営業利益7百万円（同83.6%減）となりました。

（参考）

前連結会計年度まで関係会社でありました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社が、当中間連結会計期間において連結除外となりました。なお同社の前中間連結会計期間における受注高及び売上高はそれぞれ、1,038百万円であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が684百万円となりましたが、売上債権の増加及び未成工事支出金の増加等により、1,036百万円（前中間連結会計期間比139.6%増）の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却収入がありました。有形固定資産の取得による支出の増加により、61百万円(同247.8%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、95百万円(同76.2%減)の収入となりました。これにより「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末に比べ、585百万円減少し1,243百万円(同32.0%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高			期中施工高(千円)
					手持工事高(千円)	うち施工高		
						比率(%)	金額(千円)	
産業プラント設備工事	2,225,926	5,373,222	7,599,148	3,931,717	3,667,431	36.0	1,318,952	4,415,130
設備保全工事	233,823	2,601,048	2,834,872	2,343,294	491,578	34.8	170,840	2,399,911
電気計装工事	436,373	2,099,564	2,535,938	1,199,622	1,336,316	46.3	618,755	1,653,551
送電工事	44,351	523,097	567,448	288,487	278,960	40.3	112,504	360,315
管工事	108,568	445,043	553,611	189,712	363,899	60.3	219,441	325,846
鑄造用工業炉	108,458	222,186	330,644	184,728	145,915	35.2	51,300	204,672
計	3,157,501	11,264,163	14,421,664	8,137,563	6,284,101	39.7	2,491,793	9,359,428

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

工事別	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高			期中施工高(千円)
					手持工事高(千円)	うち施工高		
						比率(%)	金額(千円)	
産業プラント設備工事	2,578,360	7,055,925	9,634,285	5,187,163	4,447,121	38.0	1,689,925	5,091,822
設備保全工事	126,044	2,634,118	2,760,162	2,323,109	437,052	46.4	202,667	2,449,983
電気計装工事	468,776	2,875,831	3,344,607	2,220,027	1,124,580	32.9	370,428	2,278,397
送電工事	79,097	587,003	666,100	419,688	246,412	40.2	99,020	459,602
管工事	431,313	867,695	1,299,008	325,321	973,687	47.9	466,520	596,987
鑄造用工業炉	123,269	213,523	336,793	179,714	157,078	48.5	76,106	184,513
計	3,806,860	14,234,097	18,040,958	10,655,025	7,385,932	39.3	2,904,669	11,061,307

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

工事別	期首繰越工事高（千円）	期中受注工事高（千円）	計（千円）	期中完成工事高（千円）	期末繰越工事高			期中施工高（千円）
					手持工事高（千円）	うち施工高		
						比率（％）	金額（千円）	
産業プラント設備工事	2,225,926	9,014,581	11,240,507	8,662,147	2,578,360	69.2	1,785,267	9,611,876
設備保全工事	233,823	4,284,601	4,518,425	4,392,381	126,044	60.1	75,794	4,353,952
電気計装工事	436,373	3,854,936	4,291,310	3,822,534	468,776	66.6	312,058	3,969,766
送電工事	44,351	1,001,980	1,046,332	967,234	79,097	74.7	59,106	985,664
管工事	108,568	1,093,224	1,201,792	770,479	431,313	45.2	194,853	882,025
鑄造用工業炉	108,458	449,627	558,085	434,815	123,269	57.8	71,307	474,767
計	3,157,501	19,698,951	22,856,453	19,049,592	3,806,860	65.6	2,498,387	20,278,052

（注）1．前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2．期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3．期中施工高は（期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高）に一致します。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	産業プラント設備工事	10,254	3,921,463	3,931,717
	設備保全工事	12,907	2,330,387	2,343,294
	電気計装工事	88,822	1,110,799	1,199,622
	送電工事	2,200	286,287	288,487
	管工事	93,365	96,346	189,712
	鑄造用工業炉	-	184,728	184,728
	計	207,549	7,930,013	8,137,563
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	産業プラント設備工事	13,640	5,173,523	5,187,163
	設備保全工事	6,287	2,316,822	2,323,109
	電気計装工事	142,255	2,077,771	2,220,027
	送電工事	-	419,688	419,688
	管工事	71,788	253,533	325,321
	鑄造用工業炉	-	179,714	179,714
	計	233,971	10,421,054	10,655,025

1. 前中間会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

電気化学工業(株)	P V B 配管, 架台, 据付, 塗装工事
デンカエンジニアリング(株)	S T - 2 C 配管及びサポート工事
ダイセル化学工業(株)	エネルギー室 SDM 建設・修繕一括工事
(株)在原製作所	機器据付工事
(株)カネカ	A - 4 重合設備工事

当中間会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東亜合成(株)	アロニックスUV製造設備増強工事
デンカエンジニアリング(株)	重合トナー製造プラント生産設備建設工事
三菱化学エンジニアリング(株)	(株)ソムラ茨城工場殿向調合設備
クラレエンジニアリング(株)	ダイセル化学工業(株)網干工場向けA A - F B 建設工事
糸魚川市	田沢小学校校舎棟電気設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	1,596,647	19.6	1,380,337	13.0

(3)手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
産業プラント設備工事	-	4,447,121	4,447,121
設備保全工事	2,041	435,011	437,052
電気計装工事	222,534	902,045	1,124,580
送電工事	-	246,412	246,412
管工事	466,116	507,570	973,687
鑄造用工業炉	-	157,078	157,078
計	690,692	6,695,239	7,385,932

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)日本触媒	R H M A 建設工事	平成18年12月完成予定
エスケイメンテナンス(株)	(株)カネボウ 小田原工場タンクヤード新設工事	平成19年1月完成予定
花王(株)	新S - 設備建設工事	平成19年3月完成予定
(株)荏原製作所	大和田排水機場 ポンプ設備改修工事	平成19年5月完成予定
昭和電工(株)	真空誘導炉鑄造設備導入工事	平成19年6月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、下記のとおり子会社株式譲渡契約を締結しております。

株式譲渡契約日	株式譲渡日	譲渡株式	譲渡先	譲渡金額
平成18年5月12日	平成18年5月19日	田辺商事株式会社 普通株式16,500株	田辺商事株式会社	206百万円
平成18年5月12日	平成18年5月19日	田辺運輸株式会社 普通株式18,000株	田辺運輸株式会社 ならびに同社役員他	75百万円

5【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は18,107千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(設備工事業業)

各種自動化装置、乾燥装置の技術開発等を行っております。

当事業に係る研究開発費は18,107千円であります。

(表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、田辺商事株式会社と田辺運輸株式会社を連結の範囲から除いたことにより、前連結会計年度末現在で主要な設備であった両社の設備が減少しております。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変動はありません。

(2)当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺 よし江	東京都荒川区	830	15.47
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	523	9.75
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603	430	8.02
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	290	5.42
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
ビーエヌビーパリティセキュリティーズサービス ルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	146	2.72
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
四月朔日 義雄	千葉県千葉市	109	2.04
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	102	1.90
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12番1号	100	1.86
計	-	2,903	54.12

(注) 前事業年度末現在、主要株主でありました田辺工業従業員持株会は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,700	53,507	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,507	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株が含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字福 田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,450	1,450	1,050	1,251	995	925
最低(円)	1,305	996	855	945	900	880

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	1	1,828,426		1,243,050		2,243,152		
受取手形・完成工 事未収入金等	1 2	7,604,570		8,012,908		7,799,601		
有価証券		19,847		19,861		19,848		
未成工事支出金		2,305,049		2,606,175		2,320,215		
その他たな卸資産		157,991		173,497		164,115		
その他		311,293		313,390		406,503		
貸倒引当金		62,635		23,010		51,621		
流動資産合計		12,164,542	74.9	12,345,872	74.7	12,901,816	74.1	
固定資産								
有形固定資産								
建物・構築物	1	2,905,149		2,925,536		2,934,160		
機械・運搬具・ 工具器具備品		2,566,958		1,796,525		2,556,227		
土地	1	1,252,908		1,070,749		1,285,233		
建設仮勘定		1,990		2,161		320,475		
減価償却累計額		3,664,799	3,062,207	2,603,862	3,191,110	3,674,957	3,421,139	
無形固定資産			91,873		83,746		105,918	
投資その他の資産	1	1,022,861		955,440		1,057,870		
貸倒引当金		95,463	927,398	52,059	903,380	64,654	993,215	
固定資産合計			4,081,478		4,178,237		4,520,273	
資産合計			16,246,021	100.0			17,422,089	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金等		4,040,699		3,664,713		4,509,018	
短期借入金	1	2,055,802		1,482,650		1,426,746	
未払金	1	969,966		1,818,060		1,557,180	
未払費用		275,149		229,177		272,336	
未払法人税等		162,572		115,169		291,793	
未成工事受入金		742,015		608,480		610,216	
完成工事補償引当 金		18,942		22,111		18,497	
工事損失引当金		2,900		19,200		38,900	
賞与引当金		409,858		435,695		527,728	
役員賞与引当金		-		18,500		-	
その他		49,995		166,515		131,179	
流動負債合計		8,727,901	53.7	8,580,274	51.9	9,383,597	53.8
固定負債							
長期借入金	1	466,450		403,550		543,100	
退職給付引当金		790,590		696,379		810,044	
役員退職引当金		183,816		171,532		195,756	
固定負債合計		1,440,856	8.9	1,271,461	7.7	1,548,901	8.9
負債合計		10,168,758	62.6	9,851,736	59.6	10,932,498	62.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		185,426	1.1	-	-	240,459	1.4
(資本の部)							
資本金		885,320	5.4	-	-	885,320	5.1
資本剰余金		1,475,320	9.1	-	-	1,475,320	8.5
利益剰余金		3,694,474	22.7	-	-	4,007,685	23.0
その他有価証券評価 差額金		95,646	0.6	-	-	115,143	0.7
為替換算調整勘定		194,612	1.2	-	-	168,842	1.0
自己株式		64,313	0.4	-	-	65,495	0.4
資本合計		5,891,835	36.3	-	-	6,249,131	35.9
負債、少数株主持分及 び資本合計		16,246,021	100.0	-	-	17,422,089	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	885,320	5.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,475,320	8.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	4,375,695	26.5	-	-
4 自己株式		-	-	6,485	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,729,850	40.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	85,514	0.5	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	142,991	0.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	57,476	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,672,373	40.4	-	-
負債純資産合計		-	-	16,524,109	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		9,965,041	100.0	11,201,324	100.0	23,110,242	100.0
売上原価							
完成工事原価		8,536,062	85.7	9,570,594	85.4	20,011,369	86.6
売上総利益		1,428,978	14.3	1,630,729	14.6	3,098,873	13.4
販売費及び一般管理費							
従業員給料手当		332,286		296,698		829,347	
賞与引当金繰入額		131,209		138,446		179,459	
役員賞与引当金繰入額		-		18,500		-	
退職給付費用		16,719		12,642		33,445	
役員退職引当金繰入額		11,940		6,417		23,880	
減価償却費		34,526		32,294		71,373	
その他		541,136	10.7	531,333	9.3	1,145,304	9.9
営業利益		361,160	3.6	594,396	5.3	816,064	3.5
営業外収益							
受取利息		2,251		2,987		6,704	
受取配当金		3,783		15,185		6,238	
受取地代家賃		14,123		14,489		28,573	
投資事業組合出資益		5,530		-		10,626	
為替差益		-		12,974		26,661	
雑収入		5,618	0.3	11,633	0.5	15,516	0.4
営業外費用							
支払利息		11,259		12,689		26,117	
債権売却損		3,180		6,893		9,923	
コミットメントフィー		4,241		4,251		8,490	
雑支出		1,776	0.2	2,471	0.2	7,787	0.2
経常利益		372,009	3.7	625,361	5.6	858,067	3.7
特別利益							
関係会社株式売却益		-		61,506		-	
貸倒引当金戻入益		79,638		9,593		97,871	
固定資産売却益	1	11,088		613		23,540	
その他特別利益		6,650	1.0	-	0.6	6,650	0.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,475,320		1,475,320
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,475,320		1,475,320
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,557,646		3,557,646
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		244,855	244,855	558,066	558,066
利益剰余金減少高					
1. 配当金		73,427		73,427	
2. 役員賞与金		34,600	108,027	34,600	108,027
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,694,474		4,007,685

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	885,320	1,475,320	4,007,685	65,495	6,302,829
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	85,614	-	85,614
役員賞与（注）	-	-	37,000	-	37,000
中間純利益	-	-	496,029	-	496,029
連結子会社株式売却による減少	-	-	5,404	59,010	53,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	368,009	59,010	427,020
平成18年9月30日 残高 （千円）	885,320	1,475,320	4,375,695	6,485	6,729,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日 残高 （千円）	115,143	168,842	240,459	6,489,590
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	85,614
役員賞与（注）	-	-	-	37,000
中間純利益	-	-	-	496,029
連結子会社株式売却による減少	-	-	-	53,605
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	29,628	25,850	240,459	244,237
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	29,628	25,850	240,459	182,782
平成18年9月30日 残高 （千円）	85,514	142,991	-	6,672,373

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		467,077	684,890	966,152
減価償却費		117,788	117,229	252,658
投資有価証券評価損		73	-	3,252
貸倒引当金の増加・減少 ()額		79,638	9,593	97,871
賞与引当金の増加・減少 ()額		62,015	37,682	55,855
退職給付引当金の増加・ 減少()額		20,605	5,460	51,999
完成工事補償引当金の増 加・減少()額		1,929	3,613	1,484
工事損失引当金の増加・減 少()額		-	19,700	36,000
受取利息及び受取配当金		6,035	18,173	12,943
支払利息		11,259	12,689	26,117
為替差損・益()		1,415	10,103	22,697
投資有価証券売却損・益 ()		6,650	54,667	6,650
有形固定資産売却損・益 ()		10,714	599	23,019
その他投資損・益()		1,593	2,461	3,848
有形固定資産除却・廃棄損		585	2,821	9,429
売上債権の減少・増加 ()額		291,927	1,402,551	115,603
未成工事支出金の減少・増 加()額		1,106,954	297,082	1,122,120
たな卸資産の減少・増加 ()額		23,772	8,740	25,411
その他流動資産の減少・増 加()額		6,219	47,862	1,393
仕入債務の増加・減少 ()額		41,801	276,970	872,187
未成工事受入金の増加・減 少()額		325,766	3,194	193,966
役員賞与の支払額		34,600	37,000	34,600
その他流動負債の増加・減 少()額		245,127	90,721	88,943
小計		255,189	750,091	1,206,514
利息及び配当金の受取額		7,414	19,201	14,247
利息の支払額		12,970	14,398	27,641
法人税等の支払額		171,696	290,725	312,000
営業活動によるキャッシュ・ フロー		432,442	1,036,014	881,119

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻しによる収 入		7,000	-	7,000
有価証券の取得による支 出		0	12	2
有形固定資産の取得による 支出		94,415	250,606	434,667
有形固定資産の売却による 収入		15,775	1,021	31,541
無形固定資産の取得による 支出		1,347	1,580	12,744
投資有価証券の取得による 支出		51,583	795	54,073
投資有価証券の売却による 収入		100,870	50,000	107,270
関係会社株式の売却による 収入		-	167,040	-
その他投資等の増加による 支出		4,278	27,362	21,659
その他投資等の減少による 収入		10,222	539	10,322
投資活動によるキャッシュ・ フロー		17,756	61,755	367,013
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金純増加・減少 （ ）額		576,000	230,000	30,400
長期借入れによる収入		25,918	-	195,418
長期借入金の返済による支 出		128,006	50,000	243,512
自己株式の取得による支出		1,085	-	2,268
配当金の支払額		72,331	84,931	72,455
少数株主への配当金の支払 額		935	-	935
財務活動によるキャッシュ・ フロー		399,559	95,068	154,152
現金及び現金同等物に係る換 算差額		121	2,599	4,011
現金及び現金同等物の増加・ 減少（ ）額		50,761	1,000,102	363,965
現金及び現金同等物期首残高		1,879,187	2,243,152	1,879,187
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		1,828,426	1,243,050	2,243,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>田辺商事株式会社</p> <p>田辺運輸株式会社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、田辺商事株式会社と田辺運輸株式会社は株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>田辺商事株式会社</p> <p>田辺運輸株式会社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちタナベタイランド社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちタナベタイランド社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、在外子会社は定額法</p> <p>ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
イ. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	同左	同左
ロ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,672,373千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「その他流動負債」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分および資本合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。 前中間連結会計期間の「その他流動負債」に含まれる「未払金」の金額は186,578千円であります。</p>	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																										
<p>1. 1 下記の資産は、長期借入金185,054千円、1年内返済予定の長期借入金96,202千円及び短期借入金20,400千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 1 下記の資産は、未払金134千円の担保に供しております。</p>	<p>1. 1 下記の資産は、長期借入金145,900千円、1年内返済予定の長期借入金79,430千円、短期借入金14,000千円及び未払金285千円の担保に供しております。</p>																										
<table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,629千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>25,910</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>184,946</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,076</td> </tr> </table>	受取手形	23,629千円	建物	25,910	土地	184,946	投資有価証券	9,590	計	244,076	<table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347</td> </tr> </table>	現金預金	347千円	計	347	<table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>28,188</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>24,315</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>184,946</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,432</td> </tr> </table>	現金預金	330千円	受取手形	28,188	建物	24,315	土地	184,946	投資有価証券	10,990	計	248,432
受取手形	23,629千円																											
建物	25,910																											
土地	184,946																											
投資有価証券	9,590																											
計	244,076																											
現金預金	347千円																											
計	347																											
現金預金	330千円																											
受取手形	28,188																											
建物	24,315																											
土地	184,946																											
投資有価証券	10,990																											
計	248,432																											
<p>2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントの総額は2,000,000千円であります。(実行については、10月以降であります。)</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000,000千円	の総額		借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,500,000千円	の総額		借入実行残高	1,400,000	差引額	1,100,000	<p>2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000,000千円	の総額		借入実行残高	1,200,000	差引額	800,000		
貸出コミットメント	2,000,000千円																											
の総額																												
借入実行残高	-																											
差引額	2,000,000																											
貸出コミットメント	2,500,000千円																											
の総額																												
借入実行残高	1,400,000																											
差引額	1,100,000																											
貸出コミットメント	2,000,000千円																											
の総額																												
借入実行残高	1,200,000																											
差引額	800,000																											
<p>3. 受取手形割引高 - 千円 受取手形裏書譲渡高 35,060</p>	<p>3. 受取手形割引高 - 千円 受取手形裏書譲渡高 -</p>	<p>3. 受取手形割引高 11,819千円 受取手形裏書譲渡高 37,596</p>																										
	<p>4. 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>102,160千円</td> </tr> </table>	受取手形	102,160千円																									
受取手形	102,160千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 11,088 計 11,088	1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械 613千円 計 613	1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具 23,540千円 計 23,540
2. 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 326千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 258 計 585	2. 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,831千円 機械・工具器具 備品 1,324 計 5,155	2. 2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 10,254千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 3,823 計 14,077
3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具・工具器 具備品 374 計 374	3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 13千円 計 13	3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 運搬具・工具器 具備品 520千円 計 520

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	207,120	-	194,000	13,120
合計	207,120	-	194,000	13,120

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少194,000株は、当中間連結会計期間で連結除外となった、田辺商事株式会社(122,000株保有)と田辺運輸株式会社(72,000株保有)が保有していた当社株式であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,614	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 1,828,426千円 現金及び現金同等物 1,828,426	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 1,243,050千円 現金及び現金同等物 1,243,050 当中間連結会計期間に株式の売却により田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 1,364,485千円 固定資産 859,569 資産計 2,224,054 流動負債 1,243,207千円 固定負債 326,548 負債計 1,569,755	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 2,243,152千円 現金及び現金同等物 2,243,152

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																															
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>268,683</td> <td>80,808</td> <td>187,874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>5,742</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,791</td> <td>86,551</td> <td>190,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	268,683	80,808	187,874	無形固定資産	8,107	5,742	2,364	合計	276,791	86,551	190,239	1年内	49,078千円	1年超	141,161千円	合計	190,239千円	支払リース料	20,679千円	減価償却費相当額	20,679千円	1年内	5,032千円	1年超	15,958千円	合計	20,991千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>185,390</td> <td>69,819</td> <td>115,571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>7,093</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,497</td> <td>76,913</td> <td>116,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	185,390	69,819	115,571	無形固定資産	8,107	7,093	1,013	合計	193,497	76,913	116,584	1年内	34,412千円	1年超	82,172千円	合計	116,584千円	支払リース料	17,117千円	減価償却費相当額	17,117千円	1年内	6,502千円	1年超	17,908千円	合計	24,411千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>321,246</td> <td>107,170</td> <td>214,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>6,418</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,353</td> <td>113,588</td> <td>215,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	321,246	107,170	214,076	無形固定資産	8,107	6,418	1,689	合計	329,353	113,588	215,765	1年内	57,277千円	1年超	158,487千円	合計	215,765千円	支払リース料	47,716千円	減価償却費相当額	47,716千円	1年内	5,032千円	1年超	13,442千円	合計
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械・運搬具・工具器具備品	268,683	80,808	187,874																																																																																															
無形固定資産	8,107	5,742	2,364																																																																																															
合計	276,791	86,551	190,239																																																																																															
1年内	49,078千円																																																																																																	
1年超	141,161千円																																																																																																	
合計	190,239千円																																																																																																	
支払リース料	20,679千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,679千円																																																																																																	
1年内	5,032千円																																																																																																	
1年超	15,958千円																																																																																																	
合計	20,991千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械・運搬具・工具器具備品	185,390	69,819	115,571																																																																																															
無形固定資産	8,107	7,093	1,013																																																																																															
合計	193,497	76,913	116,584																																																																																															
1年内	34,412千円																																																																																																	
1年超	82,172千円																																																																																																	
合計	116,584千円																																																																																																	
支払リース料	17,117千円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,117千円																																																																																																	
1年内	6,502千円																																																																																																	
1年超	17,908千円																																																																																																	
合計	24,411千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械・運搬具・工具器具備品	321,246	107,170	214,076																																																																																															
無形固定資産	8,107	6,418	1,689																																																																																															
合計	329,353	113,588	215,765																																																																																															
1年内	57,277千円																																																																																																	
1年超	158,487千円																																																																																																	
合計	215,765千円																																																																																																	
支払リース料	47,716千円																																																																																																	
減価償却費相当額	47,716千円																																																																																																	
1年内	5,032千円																																																																																																	
1年超	13,442千円																																																																																																	
合計	18,475千円																																																																																																	
2.オペレーティング・リース取引																																																																																																		

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	237,560	411,091	173,530
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	7,441	7,978	537
合計	245,001	419,069	174,067

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	17,885千円
非上場外国債券	78,940千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,847千円

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	207,477	352,487	145,010
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,958	671	2,286
合計	210,435	353,159	142,723

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	80,827千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,861千円

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	240,049	465,064	225,014
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,958	2,958	-
合計	243,008	468,022	225,014

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	17,885千円
非上場外国債券	77,403千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,848千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	設備工事業 (千円)	表面処理事業 (千円)	建設資材等 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,897,435	317,312	1,038,871	711,421	9,965,041	-	9,965,041
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,398	-	168,281	26,827	250,507	(250,507)	-
計	7,952,834	317,312	1,207,153	738,248	10,215,548	(250,507)	9,965,041
営業費用	7,548,088	298,468	1,133,173	690,250	9,669,980	(66,099)	9,603,880
営業利益	404,745	18,844	73,979	47,998	545,568	(184,407)	361,160

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

建設資材等販売事業 : 建設及び土木資材の販売に関する事業

その他の事業 : 鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業、運送事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は202,531千円であります。

その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	設備工事業 (千円)	表面処理事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,431,358	508,070	261,895	11,201,324	-	11,201,324
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,952	-	-	43,952	(43,952)	
計	10,475,310	508,070	261,895	11,245,276	(43,952)	11,201,324
営業費用	9,784,343	398,826	254,046	10,437,216	(169,710)	10,606,927
営業利益	690,966	109,243	7,849	808,060	(213,663)	594,396

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

その他の事業 : 鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235,954千円であります。

その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が設備工事業は4,000千円、その他の事業は2,000千円及び「消去又は全社」は12,500千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 前連結会計年度まで事業区分としておりました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社を、当中間連結会計期間において連結除外となったため、当中間連結会計期間のセグメント情報から「建設資材等販売事業」はなくなっております。また前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれておりました運送事業を営む田辺運輸株式会社を、当中間連結会計期間において連結除外となったため、当中間連結会計期間のセグメント情報から「その他の事業」には運送事業は含んでおりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	設備工事業 （千円）	表面処理事業 （千円）	建設資材等 販売事業 （千円）	その他の 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,448,495	759,359	2,228,251	1,674,136	23,110,242	-	23,110,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	166,281	-	333,989	67,179	567,449	(567,449)	-
計	18,614,777	759,359	2,562,240	1,741,316	23,677,692	(567,449)	23,110,242
営業費用	17,695,988	696,478	2,447,304	1,621,121	22,460,893	(166,715)	22,294,178
営業利益	918,788	62,880	114,935	120,194	1,216,798	(400,734)	816,064

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

（1）事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

（2）各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

建設資材等販売事業：建設及び土木資材の販売に関する事業

その他の事業：鑄造用工業炉の製造及び販売に関する事業、運送事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,079千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,127円69銭 1株当たり中間純利益 46円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,246円97銭 1株当たり中間純利益 92円70銭 同左	1株当たり純資産額 1,185円11銭 1株当たり当期純利益 95円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	244,855	496,029	558,066
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	58,500
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）	（58,500）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	244,855	496,029	499,566
期中平均株式数（千株）	5,225	5,350	5,224

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、経営資源を本業であるエンジニアリング事業に集中するため、田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成18年5月12日 取締役会決議 平成18年5月12日 株式譲渡契約日 平成18年5月19日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>・田辺商事株式会社は、建設用資材等の販売事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高2,562百万円、経常利益116百万円、当期純利益60百万円であります。 譲渡株式 田辺商事株式会社 普通株式16,500株 譲渡先 田辺商事株式会社 譲渡金額 206百万円 株式譲渡後の当社の保有株式数は、1,500株(発行済株式数の3.8%)となりました。</p> <p>・田辺運輸株式会社は、運送事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高1,105百万円、経常利益54百万円、当期純利益102百万円であります。 譲渡株式 田辺運輸株式会社 普通株式18,000株 譲渡先 田辺運輸株式会社ならびに同社役員他 譲渡金額 75百万円 当社の保有株式を全株譲渡いたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 両社の株式売却に伴い、平成19年3月期決算において、約56百万円の株式売却益(特別利益)を計上する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
現金預金		1,587,627		1,185,696		2,044,994	
受取手形	4	1,742,987		1,038,734		848,030	
完成工事未収入金		4,927,772		6,731,480		5,780,930	
未成工事支出金		2,211,096		2,571,585		2,275,656	
材料貯蔵品		54,001		58,085		56,885	
その他	3	327,096		386,749		369,924	
貸倒引当金		40,572		20,865		28,916	
流動資産合計		10,810,008	73.8	11,951,466	74.0	11,347,506	73.5
・固定資産							
有形固定資産	1						
建物		958,760		1,205,572		956,078	
土地		971,314		998,878		998,878	
その他		192,190		248,680		329,758	
有形固定資産計		2,122,264		2,453,131		2,284,715	
無形固定資産		80,596		81,849		82,254	
投資その他の資産							
関係会社株式		828,259		735,217		828,259	
関係会社長期貸付金		140,000		70,000		140,000	
その他		1,064,295		975,836		1,025,047	
貸倒引当金		189,123		122,059		159,063	
投資損失引当金		211,680		-		117,630	
投資その他の資産計		1,631,750		1,658,994		1,716,613	
固定資産合計		3,834,611	26.2	4,193,975	26.0	4,083,583	26.5
資産合計		14,644,620	100.0	16,145,442	100.0	15,431,089	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
. 流動負債							
支払手形		1,091,383		1,097,335		1,009,664	
工事未払金		2,108,138		2,489,605		2,700,655	
短期借入金	2	1,900,000		1,500,000		1,300,000	
未払金	3	1,031,629		1,757,479		1,463,372	
未払法人税等		125,855		115,002		247,499	
未払費用		222,386		223,749		215,448	
未成工事受入金		715,335		608,480		611,674	
完成工事補償引当 金		18,942		22,111		18,497	
賞与引当金		372,808		431,663		488,082	
役員賞与引当金		-		16,500		-	
工事損失引当金		2,900		19,200		38,900	
その他		19,566		161,998		92,424	
流動負債合計		7,608,945	52.0	8,443,125	52.3	8,186,218	53.1
. 固定負債							
長期借入金		275,000		175,000		225,000	
退職給付引当金		675,344		693,073		691,167	
役員退職引当金		154,725		171,532		165,115	
固定負債合計		1,105,069	7.5	1,039,605	6.4	1,081,282	7.0
負債合計		8,714,015	59.5	9,482,731	58.7	9,267,500	60.1
(資本の部)							
. 資本金							
		885,320	6.0	-	-	885,320	5.7
. 資本剰余金							
資本準備金		1,475,320		-		1,475,320	
資本剰余金合計		1,475,320	10.1	-	-	1,475,320	9.6
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		141,200		-		141,200	
2. 任意積立金		3,008,710		-		3,008,710	
3. 中間(当期) 未処分利益		343,387		-		563,642	
利益剰余金合計		3,493,297	23.9	-	-	3,713,553	24.1
. その他有価証券評価 差額金							
		81,969	0.5	-	-	95,880	0.6
. 自己株式							
		5,302	0.0	-	-	6,485	0.1
資本合計		5,930,604	40.5	-	-	6,163,588	39.9
負債資本合計		14,644,620	100.0	-	-	15,431,089	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	885,320	5.5	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		-		1,475,320		-	
資本剰余金合計		-	-	1,475,320	9.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		141,200		-	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		-		4,222		-	
別途積立金		-		3,252,000		-	
繰越利益剰余金		-		825,618		-	
利益剰余金合計		-	-	4,223,041	26.2	-	-
4 自己株式		-	-	6,485	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,577,195	40.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	85,514	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	85,514	0.5	-	-
純資産合計		-	-	6,662,710	41.3	-	-
負債純資産合計		-	-	16,145,442	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高							
完成工事高		8,137,563	100	10,655,025	100	19,049,592	100
. 売上原価							
完成工事原価		7,086,996	87.1	9,237,118	86.7	16,782,858	88.1
売上総利益							
完成工事総利益		1,050,567	12.9	1,417,907	13.3	2,266,734	11.9
. 販売費及び一般管理 費		840,259	10.3	968,707	9.1	1,764,084	9.3
営業利益		210,307	2.6	449,200	4.2	502,649	2.6
. 営業外収益							
受取利息		3,512		3,879		7,463	
その他		47,720	51,233	69,717	73,597	97,519	104,983
. 営業外費用							
支払利息		7,566		8,189		15,298	
債権売却損		3,180		4,917		9,923	
コミットメントフ ィー		4,241		4,251		8,490	
その他		1,390	16,380	4,447	21,806	3,270	36,983
経常利益		245,160	3.0	500,991	4.7	570,649	3.0
. 特別利益	1	121,760	1.5	359,859	3.4	234,675	1.2
. 特別損失	2	847	0.0	4,801	0.1	16,929	0.1
税引前中間(当期) 純利益		366,074	4.5	856,050	8.0	788,395	4.1
法人税、住民税及 び事業税		110,000		150,000		353,000	
法人税等調整額		50,939	160,939	77,947	227,947	10,004	363,004
中間(当期)純利益		205,135	2.5	628,102	5.9	425,390	2.2
前期繰越利益		138,252		-		138,252	
中間(当期)未処 分利益		343,387		-		563,642	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	885,320	1,475,320	141,200	6,710	3,002,000	563,642	3,713,553	6,485	6,067,707
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩 （注）	-	-	-	2,487	-	2,487	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	250,000	250,000	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	85,614	85,614	-	85,614
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	33,000	33,000	-	33,000
中間純利益	-	-	-	-	-	628,102	628,102	-	628,102
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	2,487	250,000	261,975	509,488	-	509,488
平成18年9月30日 残高 （千円）	885,320	1,475,320	141,200	4,222	3,252,000	825,618	4,223,041	6,485	6,577,195

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 （千円）	95,880	6,163,588
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩（注）	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-
剰余金の配当（注）	-	85,614
役員賞与（注）	-	33,000
中間純利益	-	628,102
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	10,365	10,365
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	10,365	499,122
平成18年9月30日 残高 （千円）	85,514	6,662,710

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(4)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)工事損失引当金 当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4)賞与引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>(6)工事損失引当金 同左</p> <p>(7)退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(4)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(7)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(8) 役員退職引当金 同左	(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (8) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,662,710千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで「その他流動負債」に含めておりました「未払金」は、負債資本合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。 前中間会計期間の「その他流動負債」に含まれる「未払金」の金額は219,078千円であります。</p>	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 1有形固定資産減価償却 累計額	2,079,380千円	2,089,129千円	2,064,562千円
2. 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 田辺運輸㈱ 214,457千円	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 タナベタイ 181,200千円 ランド社	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 田辺運輸㈱ 168,517千円 タナベタイ 181,200 ランド社
3. 2貸出コミットメント	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントの総額は2,000,000千円であります。(実行については10月以降であります。) 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 2,000,000	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,400,000 差引額 1,100,000	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,200,000 差引額 800,000
4. 3消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払金に含めて表示しております。	未収消費税等はその他流動資産に含めて表示しております。
5. 4中間会計期間末日満期 手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 102,160千円	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1 特別利益のうち主 要なもの			
貸倒引当金戻入額	115,110千円	45,055千円	133,930千円
投資損失引当金取崩	-	117,630千円	94,050千円
関係会社株式売却益	-	196,561千円	-
2. 2 特別損失のうち主 要なもの			
固定資産処分損	123千円	4,626千円	12,026千円
ゴルフ会員権評価損	650千円	175千円	1,649千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	53,213千円	61,034千円	108,562千円
無形固定資産	1,701千円	1,684千円	3,498千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>147,207</td> <td>69,580</td> <td>77,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>5,742</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,315</td> <td>75,323</td> <td>79,991</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	147,207	69,580	77,626	無形固定資産	8,107	5,742	2,364	合計	155,315	75,323	79,991	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>177,115</td> <td>69,272</td> <td>107,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>7,093</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,223</td> <td>76,366</td> <td>108,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,115	69,272	107,843	無形固定資産	8,107	7,093	1,013	合計	185,223	76,366	108,856	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>162,551</td> <td>83,695</td> <td>78,856</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>6,418</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,659</td> <td>90,113</td> <td>80,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	162,551	83,695	78,856	無形固定資産	8,107	6,418	1,689	合計	177,659	90,113	80,545
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	有形固定資産 その他	147,207	69,580	77,626																																															
無形固定資産	8,107	5,742	2,364																																																
合計	155,315	75,323	79,991																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	177,115	69,272	107,843																																																
無形固定資産	8,107	7,093	1,013																																																
合計	185,223	76,366	108,856																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産 その他	162,551	83,695	78,856																																																
無形固定資産	8,107	6,418	1,689																																																
合計	177,659	90,113	80,545																																																
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	25,842千円	1年超	54,149千円	合計	79,991千円	支払リース料	13,355千円	減価償却費相当額	13,355千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>32,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	32,770千円	1年超	76,085千円	合計	108,856千円	支払リース料	16,570千円	減価償却費相当額	16,570千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>26,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,545千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	26,969千円	1年超	53,575千円	合計	80,545千円	支払リース料	28,145千円	減価償却費相当額	28,145千円												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																			
1年内	25,842千円																																																		
1年超	54,149千円																																																		
合計	79,991千円																																																		
支払リース料	13,355千円																																																		
減価償却費相当額	13,355千円																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																			
1年内	32,770千円																																																		
1年超	76,085千円																																																		
合計	108,856千円																																																		
支払リース料	16,570千円																																																		
減価償却費相当額	16,570千円																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内	26,969千円																																																		
1年超	53,575千円																																																		
合計	80,545千円																																																		
支払リース料	28,145千円																																																		
減価償却費相当額	28,145千円																																																		
2.オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,032千円	1年超	15,958千円	合計	20,991千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	6,502千円	1年超	17,908千円	合計	24,411千円	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	5,032千円	1年超	13,442千円	合計	18,475千円																														
1年内	5,032千円																																																		
1年超	15,958千円																																																		
合計	20,991千円																																																		
1年内	6,502千円																																																		
1年超	17,908千円																																																		
合計	24,411千円																																																		
1年内	5,032千円																																																		
1年超	13,442千円																																																		
合計	18,475千円																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、経営資源を本業であるエンジニアリング事業に集中するため、田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成18年5月12日 取締役会決議 平成18年5月12日 株式譲渡契約日 平成18年5月19日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <ul style="list-style-type: none">田辺商事株式会社は、建設用資材等の販売事業を主に営んでおります。平成18年3月期の業績は、売上高2,562百万円、経常利益116百万円、当期純利益60百万円であります。 譲渡株式 田辺商事株式会社 普通株式16,500株 譲渡先 田辺商事株式会社 譲渡金額 206百万円 株式譲渡後の当社の保有株式数は、1,500株(発行済株式数の3.8%)となりました。田辺運輸株式会社は、運送事業を主に営んでおります。平成18年3月期の業績は、売上高1,105百万円、経常利益54百万円、当期純利益102百万円であります。 譲渡株式 田辺運輸株式会社 普通株式18,000株 譲渡先 田辺運輸株式会社ならびに同社役員他 譲渡金額 75百万円 当社の保有株式を全株譲渡いたしました。 <p>(3) 当該事象の損益に与える影響 両社の株式売却に伴い、平成19年3月期決算において、約196百万円の株式売却益(特別利益)を計上する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年11月16日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。